

2018年3月30日 全10頁

## Indicators Update

# 2018年2月雇用統計

就業者は2ヶ月連続の大幅増、ただし男性の増加には疑問点

経済調査部

研究員 山口 茜

エコノミスト 小林 俊介

### [要約]

- 2月の完全失業率（季節調整値）は、前月から0.1%pt上昇し2.5%となった。男女ともに就業者は大幅に増加した。年初から新たな労働参加の動きが強く、内容としては良好だ。ただし、男性の就業者増加の主因は自営業主・家族従業者の大幅な増加であり、一時的なぶれにすぎない可能性が考えられる。他方、2月の有効求人倍率（同）は、前月から0.01pt低下し1.58倍、新規求人倍率（同）は前月から0.04pt低下し2.30倍となった。また、正社員の有効求人倍率（同）は前月から横ばいの1.07倍となった。
- 1月の現金給与総額（速報値）は前年比+0.7%と6ヶ月連続で増加した。内訳を見ると、所定内給与（同+0.2%）、特別給与（同+9.3%）が増加し、所定外給与は横ばいであった。特に一般労働者の特別給与の増加（同+9.5%）が全体を押し上げた。
- 2018年の春闘に関して、連合によると、足下までの賃上げ率は第2回回答集計時点で2.17%となった。昨年よりやや高い水準でのスタートとなったものの、2000年以降で賃上げ率が最も高かった2015年の第2回回答集計時を下回っており、政府が要請する3%にはほど遠い。ただし、ベアは2015年に引けを取らない水準にある。しかし、物価が大きく上昇している現状を踏まえると、消費拡大につながるほどの力強さはない。
- 先行きの労働需給はタイトな状況が続く、失業率は上下しながらも2%台半ばで推移するとみている。失業率は1980年に1%台を記録しているが、今後その水準まで低下するには、職種に関するミスマッチの解消が必要だ。また、2019年度以降導入予定の残業規制等を背景に、企業の人手不足感は一層強まるとみている。特に人手不足が深刻な産業では、正社員化や賃金引上げといった処遇の改善や省人化投資が必要だろう。

図表1：雇用関連指標の推移

	2017年				2018年				
	9月	10月	11月	12月	1月	2月			
完全失業率	2.8	2.8	2.7	2.7	2.4	2.5	季調値	%	労働力調査
有効求人倍率	1.53	1.55	1.56	1.59	1.59	1.58	季調値	倍	
新規求人倍率	2.27	2.35	2.34	2.38	2.34	2.30	季調値	倍	
現金給与総額	0.9	0.2	0.9	0.9	0.7	-	前年比	%	毎月勤労統計
所定内給与	0.7	0.3	0.3	0.6	0.2	-	前年比	%	

(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

大和証券グループ 株式会社大和総研 丸の内オフィス 〒100-6756 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 グラントウキョウノースター

このレポートは投資勧誘を意図して提供するものではありません。このレポートの掲載情報は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載された意見や予測等は作成時点のものであり今後予告なく変更されることがあります。大和総研の親会社である大和総研ホールディングスと大和証券は、大和証券グループ本社を親会社とする大和証券グループの会社です。内容に関する一切の権利は大和総研にあります。無断での複製・転載・転送等のご遠慮ください。

## 2018年2月完全失業率：2ヶ月連続で大幅に労働参加が進み2.5%

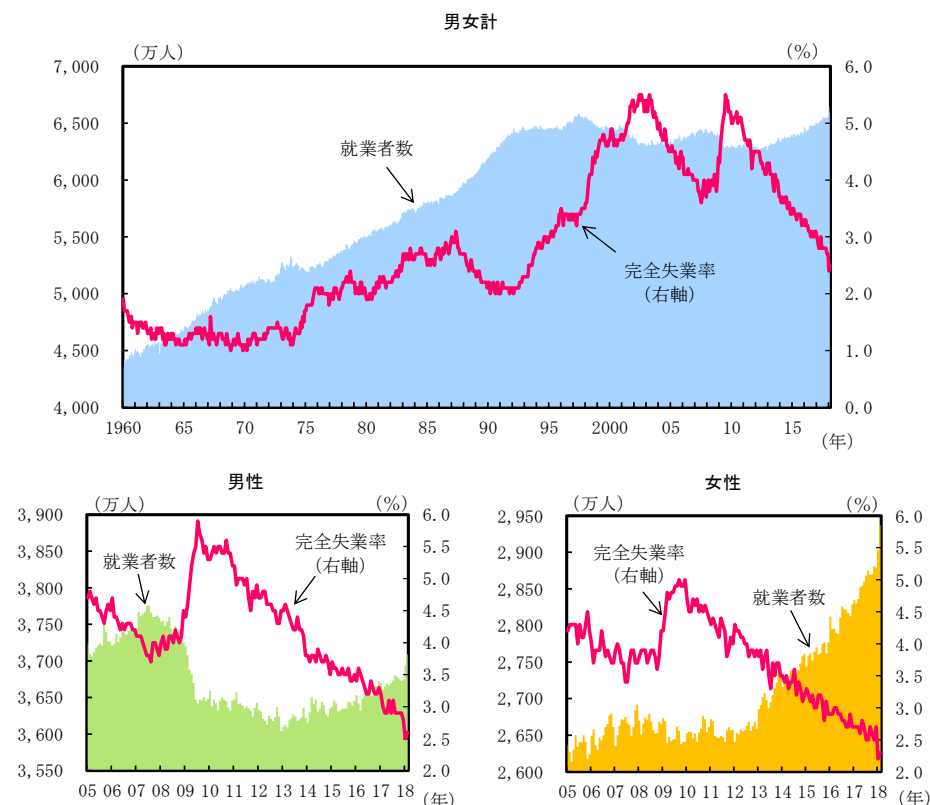
労働力調査によると、2018年2月の完全失業率（季節調整値）は、前月から0.1%pt上昇し2.5%となった。失業者数は前月差+9万人と5ヶ月ぶりに増加し、就業者数は同+51万人と2ヶ月連続で大幅に増加した。一方、非労働力人口は同▲57万人と4ヶ月連続で減少した。年初から新たな労働参加の動きが強く、内容としては良好だ。

### 男女別就業者：男女ともに大幅増だが、男性の増加には注意が必要

就業者数の動きを男女別に見ると、男性は前月差+15万人と3ヶ月連続で大幅に増加した。ただし、その主因は自営業主・家族従業者の大幅な増加（同+19万人）であり、雇用者数は減少（同▲4万人）している。自営業主・家族従業者数は長年減少が続いていることを踏まえると、2月の増加は一時的なぶれにすぎない可能性が考えられる。また、男性の失業率は前月から0.1%pt上昇し2.6%となった。

他方、女性の就業者数は前月差+34万人と2ヶ月連続で大幅に増加した。幅広い年代で就業者が増加する中、特に15～24歳が1月に続いて大幅に増加した（1月：同+17万人、2月：同+12万人）。同年代の非労働力人口（大和総研による季節調整値）が大きく減少（同▲11万人）していることから、新たな労働参加が中心である。また、女性の失業率は前月から0.1%pt上昇し2.3%となった。

図表2：就業者数・完全失業率の推移



（注）季節調整値。

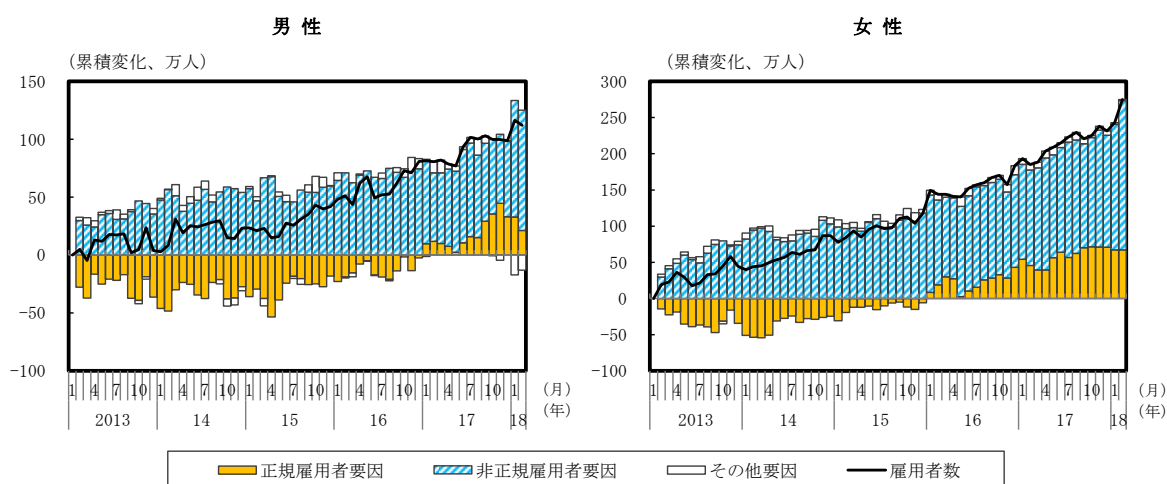
（出所）総務省統計より大和総研作成

## 雇用形態別雇用者：女性若年層のパート・アルバイトが2ヶ月連続で増加

雇用者数の動きを雇用形態別に見ると（大和総研による季節調整値）、男性の正規雇用者数は前月から▲12万人減少した一方、非正規雇用者数は前月差+3万人と3ヶ月連続で増加した。正規雇用者数を産業別に見ると、「卸売業、小売業」（同+15万人）や「製造業」（同+11万人）では大きく増加したものの、「医療、福祉」（同▲9万人）を中心に幅広い産業で減少したことで、全体ではマイナスとなった。これまで、男性では2015年以降、正規雇用者が増加してきたが、昨年末からその動きには弱さが見られる。後述するように正社員の労働需要が旺盛であることを踏まえると、この弱さは一時的なものともみている。

他方、女性の正規雇用者数は前月から横ばいとなり、非正規雇用者数は前月差+33万人と2ヶ月連続で大きく増加した。非正規雇用者を職種別に見ると、「パート・アルバイト」（同+39万人）の増加が目立つ。前述した年代別の就業者の動向を踏まえると、1月に続き、若年層のパート・アルバイトでの労働参加が大きく進んだと言えよう。2014年以降、正規雇用者・非正規雇用者ともに増加傾向にあり、今後もその傾向は続くともみている。

図表3：雇用者の要因分解



（注）季節調整は大和総研。

（出所）総務省統計より大和総研作成

## 産業別就業者：「製造業」、「卸売業、小売業」で久々の大幅増

就業者数の動きを産業別に見ると（大和総研による季節調整値）、「製造業」（前月差+33万人）、「農業、林業」（同+28万人）、「卸売業、小売業」（同+16万人）などが増加した。「製造業」では5ヶ月ぶり、「卸売業、小売業」では6ヶ月ぶりの増加である。

一方、「医療、福祉」（前月差▲15万人）、「宿泊業、飲食サービス業」（同▲13万人）、「建設業」（同▲8万人）などは減少した。「医療、福祉」は1月に続き大幅減となった（1月：同▲13万人）。高齢化が進む中、同産業の労働需要は高まっているものの、人手不足で人員を確保できていないと考えられる。「宿泊業、飲食サービス業」「建設業」は1月の大幅増の反動ともみている。

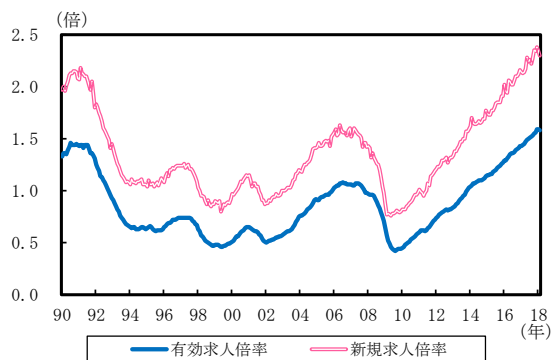
## 2018年2月有効求人倍率：引き続き正社員の労働需要は旺盛

一般職業紹介状況によると、2018年2月の有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.01pt低下し1.58倍となった。また、新規求人倍率（季節調整値）は前月から0.04pt低下し2.30倍となった。有効求人倍率、新規求人倍率はともに歴史的な高水準で推移しており、労働需給は非常にタイトな状況にある。

2月の求人倍率の内訳について、求職側を見ると、有効求職者数は前月比▲0.3%と5ヶ月連続で減少した一方、新規求職申込件数は同+5.0%と2ヶ月ぶりに増加した。均してみれば、有効求職者数、新規求職申込件数はともに減少基調が続いている。求人側を見ると、有効求人数は同▲1.1%と2ヶ月連続で減少した一方、新規求人数は同+3.6%と2ヶ月ぶりに増加した。均してみれば、有効求人数、新規求人数はともに増加基調が続いている。

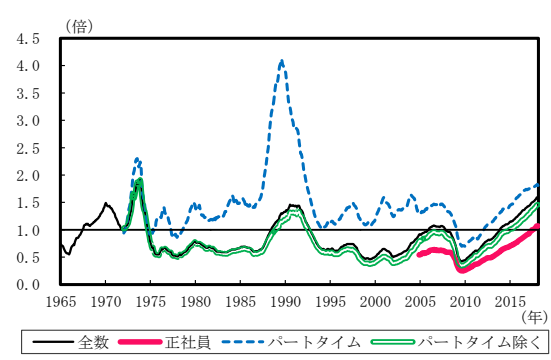
また、正社員の有効求人倍率（季節調整値）は前月から横ばいの1.07倍、新規求人倍率（季節調整値）は前月から0.05pt上昇し1.55倍となった。基調で見れば、正社員の有効求人倍率、新規求人倍率はともに上昇傾向にある。パートタイム労働者の有効求人倍率には頭打ち感が見られる一方、正社員の有効求人倍率は上昇を続けている。その背景として、企業の需要が非正規から正規へと移行しつつあることが挙げられる。

図表4：有効求人倍率と新規求人倍率



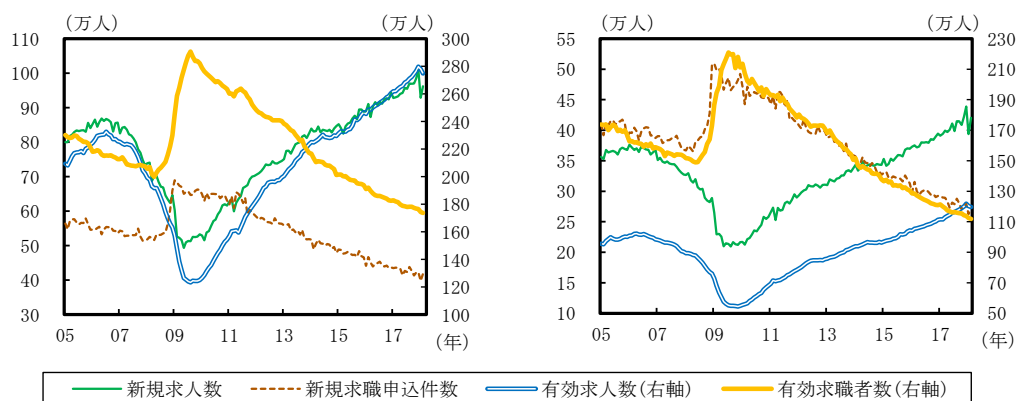
(注) 季節調整値。  
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

図表5：雇用形態別有効求人倍率



(注) 季節調整値。  
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

図表6：求人倍率の内訳（左：全数、右：正社員）



(注) 季節調整値。正社員の新規求職申込件数、有効求職者数は大和総研試算。  
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

## 2018年1月毎月勤労統計：賃金は名目では増加するも実質では減少

毎月勤労統計によると、2018年1月の現金給与総額（速報値）は前年比+0.7%と6ヶ月連続で増加した。内訳を見ると、所定内給与（同+0.2%）、特別給与（同+9.3%）が増加し、所定外給与は横ばいであった。均してみれば、現金給与総額は緩やかながら増加基調にある。

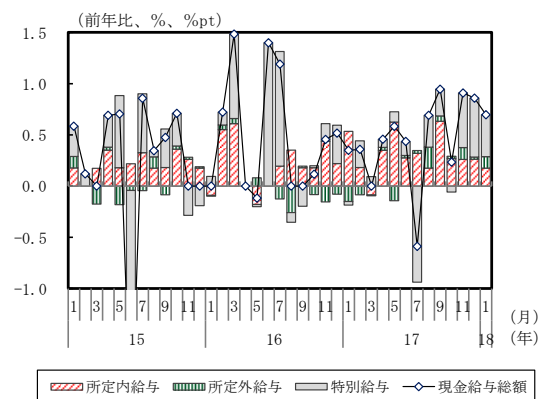
現金給与総額を雇用形態別に見ると、一般労働者（前年比+0.9%）、パートタイム労働者（同+1.4%）ともに増加した。特に一般労働者の特別給与の増加（同+9.5%）が全体を押し上げた。

また、産業別に見ると、現金給与総額は16産業中10産業で増加した。増加したのは、「不動産・物品賃貸業」（前年比+5.8%）、「生活関連サービス等」（同+4.8%）、「情報通信業」（同+2.6%）、「運輸業、郵便業」（同+2.1%）などであった。一方、減少したのは、「複合サービス事業」（同▲6.3%）、「飲食サービス業等」（同▲1.1%）、「卸売業、小売業」（同▲0.2%）などであった。

増加・減少ともに、一般労働者の特別給与の変動による影響が大きい。一部では例外も見られる。「生活関連サービス等」ではパートタイム労働者の所定内給与の増加（前年比+5.9%）も目立つ。同産業のパートタイム労働者の所定内時給は、同+4.3%と他産業と比べても大きく増加している（全産業：同+2.7%）。さらに、所定内労働時間に関しても、全産業では減少している（同▲1.4%）のに対し、同産業では増加（同+1.5%）していることもプラス要因だ。また、「運輸業、郵便業」では、一般労働者の特別給与は減少（同▲9.6%）しているものの、所定内給与（同+0.7%）、所定外給与（同+4.6%）が増加したことで、全体ではプラスとなっている。

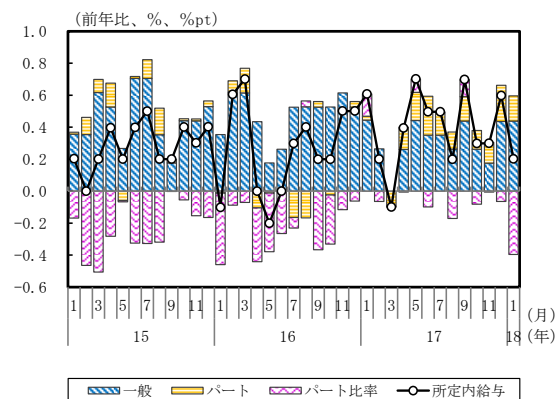
他方、実質賃金（現金給与総額ベース）は前年比▲0.9%と2ヶ月連続で減少した。名目では増加したものの、消費者物価（持家の帰属家賃を除く総合）がエネルギー価格の上昇等を背景に同+1.7%と大きく上昇したことが押し下げ要因となった。

図表7：現金給与総額の要因分解



（出所）厚生労働省統計より大和総研作成

図表8：所定内給与の要因分解



（出所）厚生労働省統計より大和総研作成

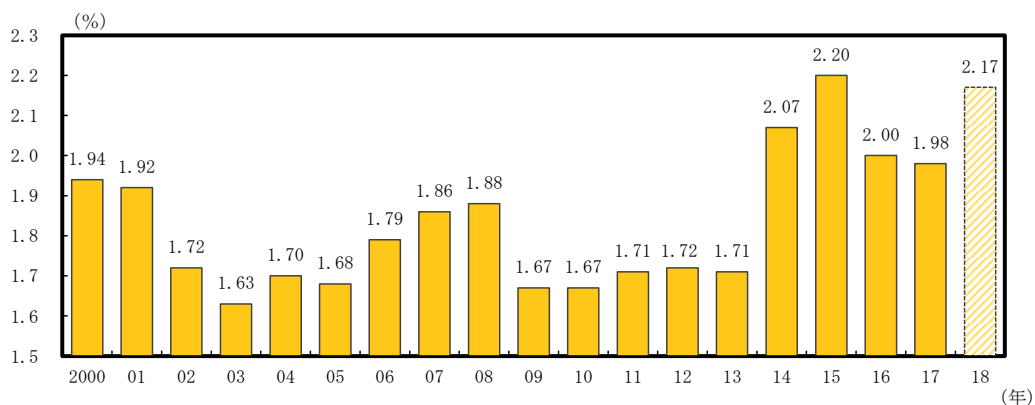
## 2018年春闘：ベアは2015年以来の高水準だが、物価上昇には追いつけず

先行きの賃金を占うにあたり、春闘（春季労使交渉）の行方に注目したい。2018年の春闘について、安倍首相は「3%」という前年を大きく上回る賃上げを要請していた。

連合（日本労働組合総連合会）によると、足下までの賃上げ率は第2回回答集計（3月23日公表）時点で2.17%となった。昨年よりやや高い水準でのスタートとなったものの、2000年以降で賃上げ率が最も高かった2015年の第2回回答集計時（2.36%）を下回っており、政府が要請する3%にはほど遠い。ただし、定昇を除いたベアで見ると2015年に引けを取らない水準にある。

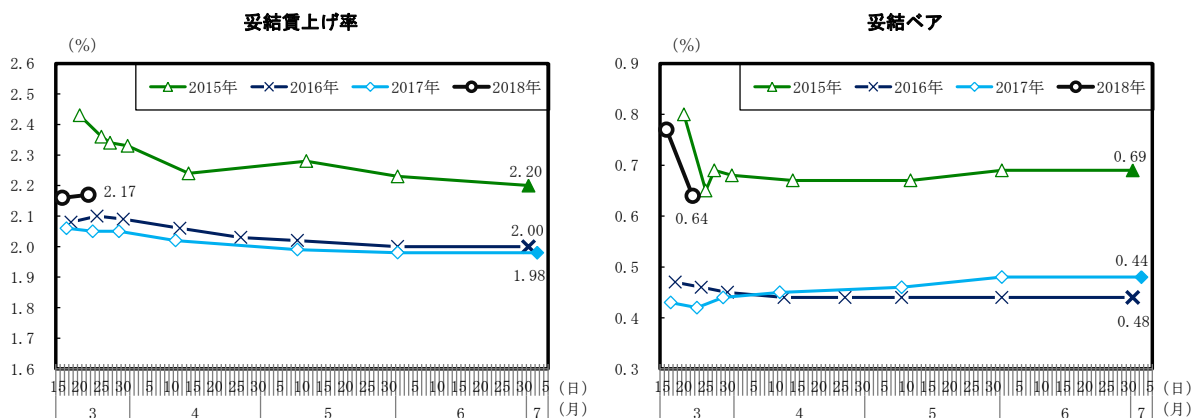
しかし、物価が大きく上昇している現状を踏まえると、消費拡大につながるほどの力強さはない。原油高や人手不足に伴うコストプッシュ・インフレが顕在化し、足下で家計の直面する物価（全国持家の帰属家賃を除く総合）は前年比で+2%に近い水準にある。現時点で、ベアの水準は家計の直面する物価上昇率を下回っており、2018年の一人当たり実質賃金は前年比マイナスとなる可能性が生じている。

図表9：（春闘）賃上げ率の推移



(注) 2018年は第2回回答集計（3/23公表）時点。  
(出所) 日本労働組合総連合会より大和総研作成

図表10：（春闘）妥結結果の推移



(注) 日付は集計日ベース。ベアは賃上げ率が明確に分かる組合の集計。  
(出所) 日本労働組合総連合会より大和総研作成

## 先行きの労働需給はタイトな状況が続く

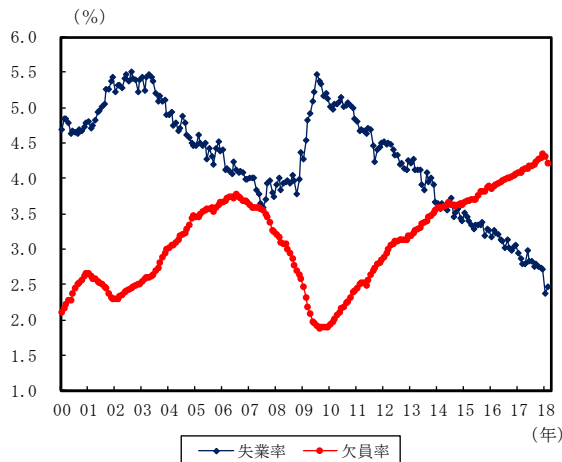
先行きの労働需給は、非製造業・中小企業を中心にタイトな状況が続き、失業率は上下しながらも2%台半ばで推移するとみている。失業率は1980年に1%台を記録しているが、今後、その水準まで低下するには、求人側と求職側の職種に関するミスマッチの解消が必要であろう。

また、2019年度以降、働き方改革の一環で導入される予定の残業規制等を背景に、企業の人手不足感は一層強まるとみている。その中で、特に人手不足が深刻な産業では、正社員化や賃金引上げといった処遇の改善や省人化投資が必要とされるだろう。

賃金については、前述したようなベアによる一般労働者の賃上げや、パート・アルバイトの時給の上昇を背景に緩やかに増加するとみている。ただし、家計の直面する物価は足下で前年比+2%に近い水準にあることから、実質で見た時には弱い動きが続き、特に2018年に関しては前年比マイナスとなる可能性も考えられる。

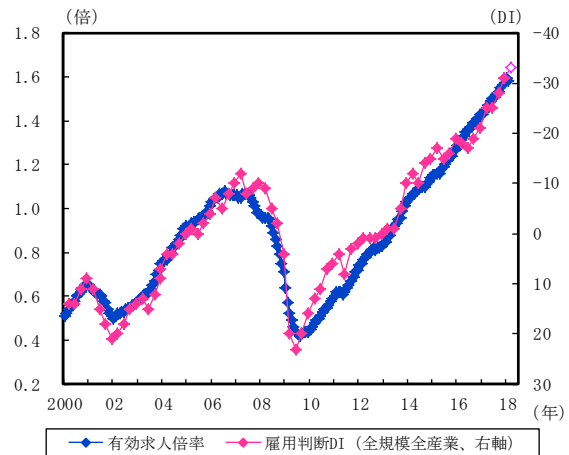
**雇用概況①**

**完全失業率と欠員率**



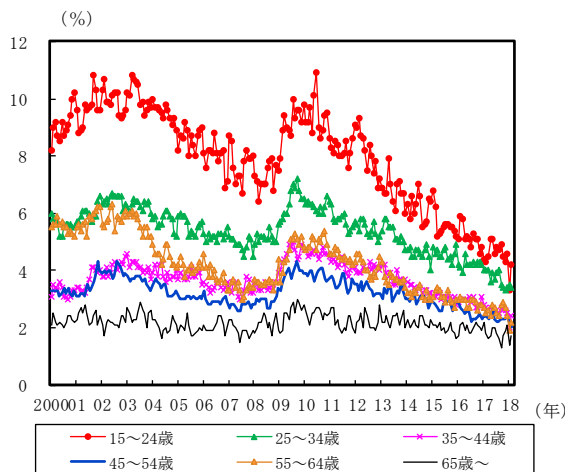
(注1) 欠員率 = (有効求人数 - 就職件数) / (雇用者数 + 有効求人数 - 就職件数)  
 (注2) 2011年3月～8月は補完推計値。  
 (出所) 総務省統計、厚生労働省統計より大和総研作成

**有効求人倍率と雇用人員判断DI**



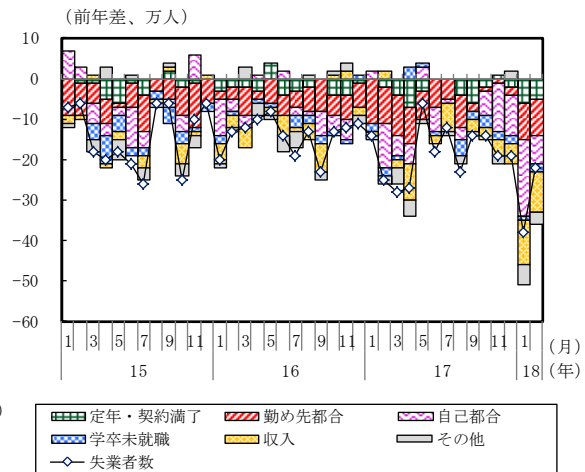
(注) 白抜きは雇用人員判断DIの「先行き」。  
 (出所) 厚生労働省、日本銀行、総務省統計より大和総研作成

**年齢階級別完全失業率**



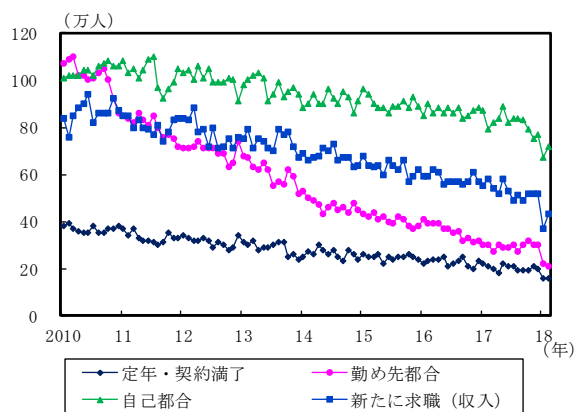
(注) 2011年3月～8月は補完推計値。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

**求職理由別完全失業者数**



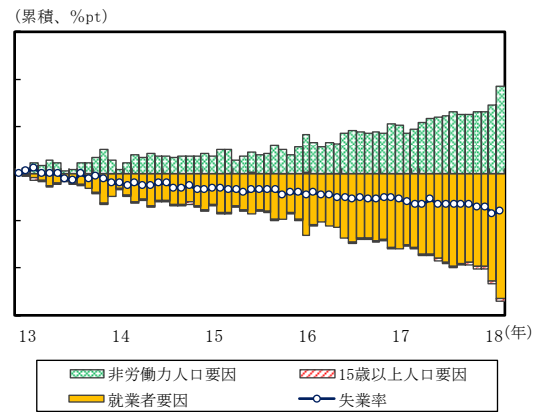
(出所) 総務省統計より大和総研作成

**求職理由別完全失業者数**



(出所) 総務省統計より大和総研作成

**失業率の要因分解**

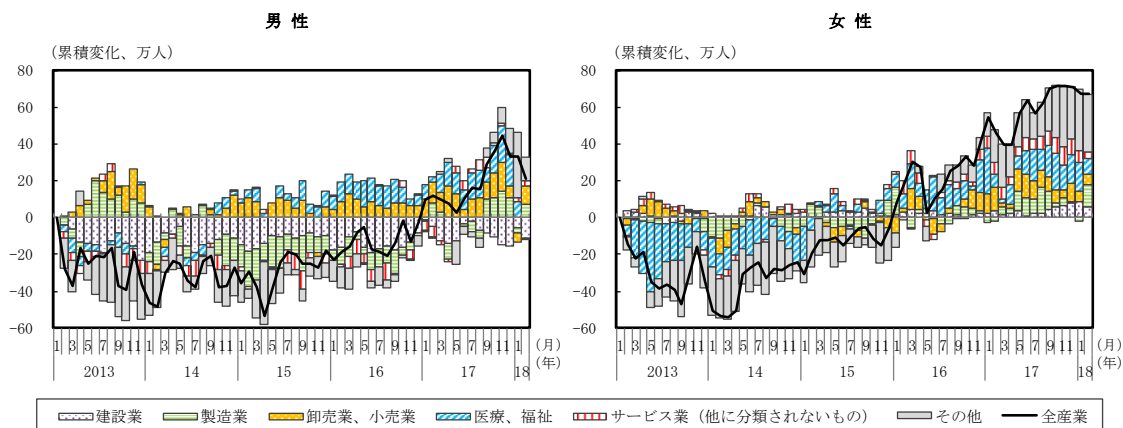


(注) 季節調整値。2012年12月からの累積。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成



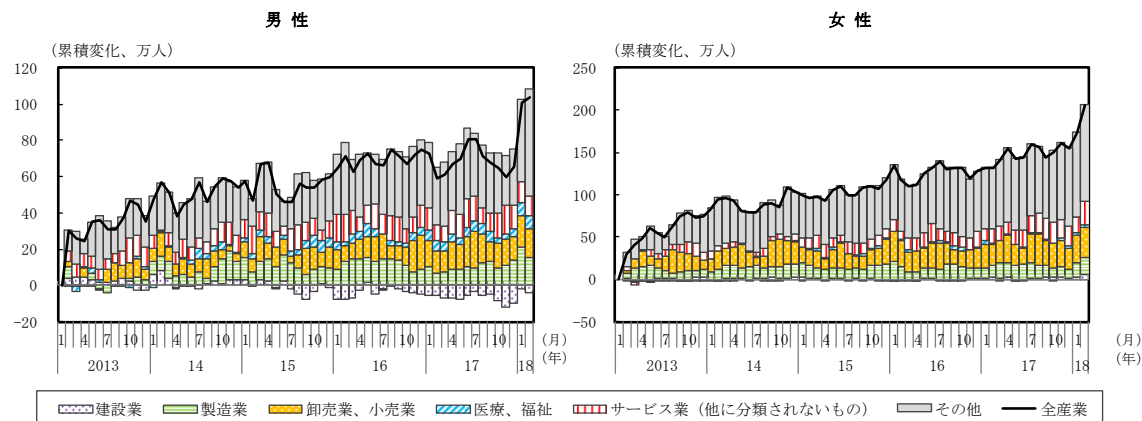
**雇用概況②**

**正規雇用者数の要因分解**



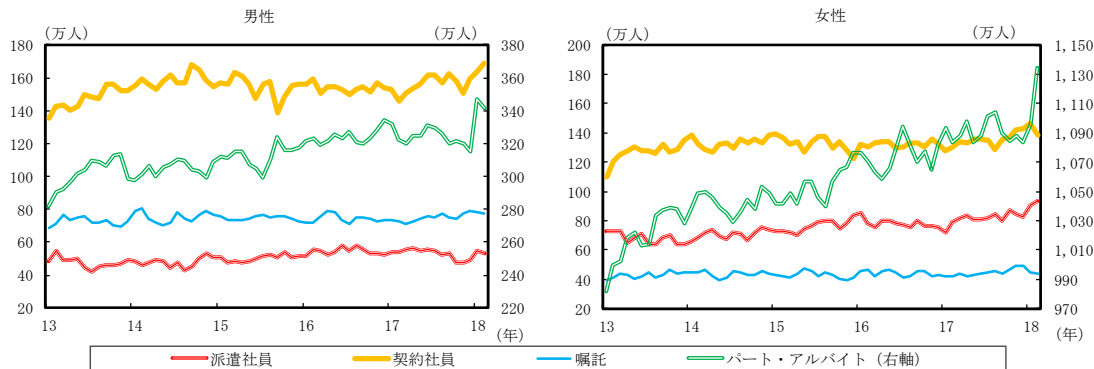
(注) 季節調整は大和総研。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

**非正規雇用者数の要因分解**



(注) 季節調整は大和総研。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

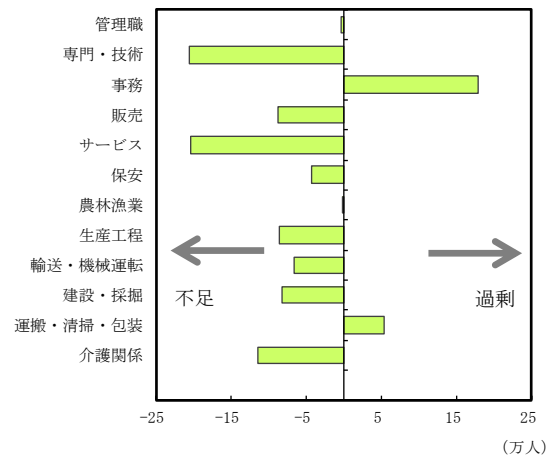
**雇用形態別 非正規雇用者数**



(注) 季節調整は大和総研。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

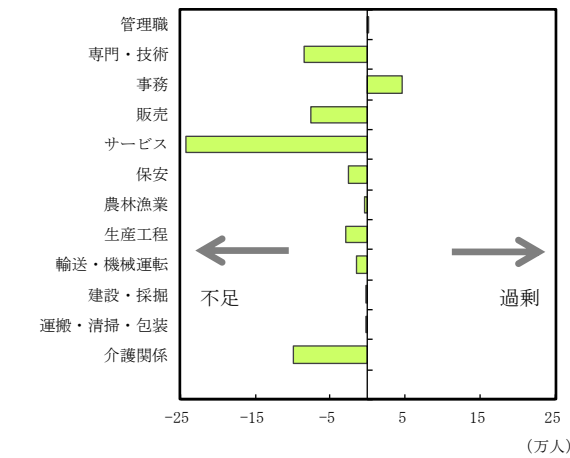
**雇用概況③**

**職種別需給（2月、一般労働者）**



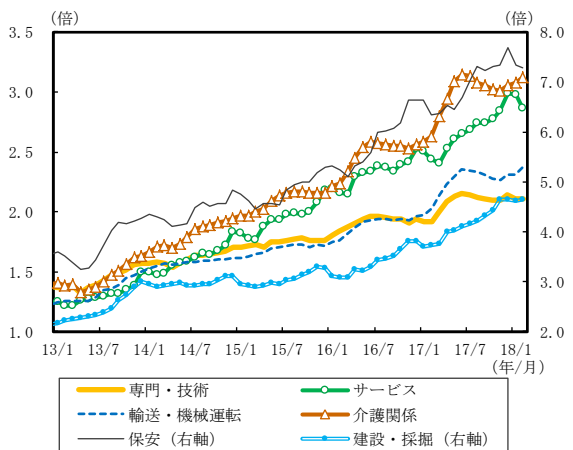
(注) 有効求職者数-有効求人数。常用(除パート)の値。  
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

**職種別需給（2月、常用パート）**



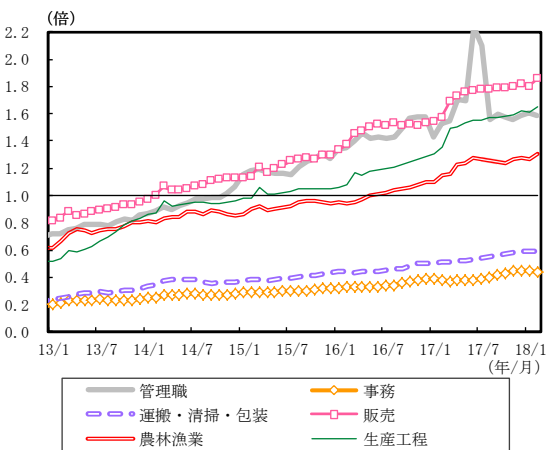
(注) 有効求職者数-有効求人数。常用的パートの値。  
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

**職種別有効求人倍率（一般労働者）**

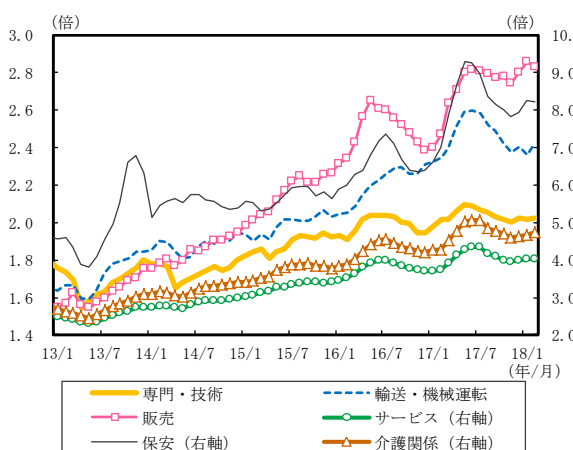


(注) 季節調整は大和総研。介護関係は、「福祉施設指導専門員」、「その他の社会福祉の専門的職業」、「家政婦(夫)、家事手伝」、「介護サービスの職業」の合計。  
(出所) 厚生労働省より大和総研作成

**職種別有効求人倍率（常用パート）**



**職種別有効求人倍率（一般労働者）**



(注) 季節調整は大和総研。介護関係は、「福祉施設指導専門員」、「その他の社会福祉の専門的職業」、「家政婦(夫)、家事手伝」、「介護サービスの職業」の合計。  
(出所) 厚生労働省より大和総研作成

**職種別有効求人倍率（常用パート）**

